

第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 2 地元をにぎわすしごとづくり

基本施策 2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業

1. 現状と課題

小規模経営が中心となる本町の商工業では、人口減少に伴う地域経済活動の縮小や後継者不足による廃業等が見られることから、地元企業の振興、起業・創業の支援、雇用の確保が重要な課題となっています。

2. 目指すべき将来像

地域の特色や資源を生かした地元企業の振興や、起業・創業の支援により、地域の商工業が活性化し、世代、国籍を問わず魅力ある雇用の場が拡大することを目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・関係団体と連携して地元企業の設備投資、商品開発、販路開拓等を促し、労働生産性を高めます。
- ・ICT(情報通信技術)を活用した熟練技術の継承や、新しい技術の導入や運用に必要となるデジタル人材の育成など、技能伝承や生産性向上のための人材育成を支援します。
- ・町内で生産された良質な農・水産物を、町内の製造業者により魅力あるデザインで製品化された製品を認定することにより、農業、水産業などと連携した6次産業化、ブランド化を進めるとともに、ふるさと納税への出品、SNS等のインターネットを活用した積極的な情報発信で地域ブランドを広めていきます。
- ・新型感染症の拡大防止と経済活動を両立するための事業継続の取り組みや、新しい働き方、生活様式に対応するための環境整備を支援します。
- ・観光産業を中心として、農業、水産業などの地域の特色を生かした新しい地場産業の確立を目指します。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R2決算 (千円)	R3予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 ふるさと納税事業費	企画財政課	ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします	69,574	106,062	A	2-40	4-04-2
2 産業連携推進事業費	産業振興課	産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います	408	890	B	2-43	4-07-6
3 産業まつり推進事業費	産業振興課	産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図ります	0	3,200	A		4-07-11
4 商工業振興事業費	産業振興課	町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります	32,211	30,958	A		4-07-12
5 消費者行政事業費	産業振興課	食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します	226	306	B		4-07-13
6							
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

○お歳暮やお土産には、地域ブランド「ミーナの恵み」認定品を渡す(個人)。
 ○商工会、観光、農業、水産業者など多様な産業と連携し、ニーズや付加価値のある製品開発などに取り組む(事業者)。・・・など

6. 町民意識調査によるニーズ等

自由記述意見から実現の可能性が高い又は条件によっては実現可能な提案等に関する記述のみを抜粋

- ①創業支援の窓口としてはほぼ機能していないと感じる。町からの広報は後手後手で、ただ上方機関と繋げているだけである。やる気のある起業家は行動が早いので、町が広報する前にとくに複数の機会やセミナーをpushしている。自身も様々な機関や起業、創業の行動を起こしたが、町の情報の遅さに申し込みの意欲が湧かなかった。観光地、自営業が多く、人を集めて収入に繋がる仕事が多いが、後継者不足は後継者の子育てに支障が出るから町から出ていくというのもあるだろう。繁忙時に子どもを放置しなければならなかったり大変だからだ。ゆえに子どもを多く産み育てることも難しい。まず、受け皿がない故に嫁も婿も来ない。また、商工会はどうだ。形骸化した旧態のやり方のまま商工業者を縛り付けてはいないか。今、機能している有用な部分は税務会計の代行くらいだろうか。なぜ合併しないのか。町の補助金も無駄ではないのか。商工業者が財務面をデジタル化したら不要な存在にすらなるのではないか。
- ②3商工会が別々に運営するのは、メリットもあると思うが、デメリットの方が大きいと思う。
- ③後継者不足で店を閉めると街がさみしく成る。血縁関係でなくとも事業を継承、もしくは売買するM&Aのようなことを個人商店でも考えてみるべきだと思う。
- ④ミーナの恵みのブランド力が弱い。イメージがしづらい。”太陽と海の恵みミーナ”とかならまだ想像できる。また名古屋に住む若い世代では南知多の名前すら知らない人も多い。ある調査で、九州地方に住む人にとって福岡県は北海道並にブランド価値のある魅力的な地域だとの結果がある。要はブランド価値を高めるのにやみくもに全国に手を広げるのではなく、同地域内(特に名古屋)にターゲットを絞って堅実に知名度を上げていくほうが結局のところ最も効率的であり、その副次的な作用として他地域へと波及してゆく、という方針でブランド戦略を立ててほしい。
- ⑤ふるさと納税が町財政にも、事業者にもとても有効と考える。しかし、高齢者の多い事業所には取組みにくい。ふるさと納税に登録し終えるまでのサポートが必至(担当者を1人増やしても費用対効果は充分あると考える)。
- ⑥南知多みかん酒の販促。
- ⑦観光客や地域住民のための「みちの駅」など2~3カ所作るべき。南知多のスーパーや商店の物価は他の町と比べて1~2割高く、独占状態です。安価な商品(農産物や海産物)を提供すべきです。
- ⑧ふるさと納税の返礼品の登録をもっと町内の事業者や自営業者に呼びかけて、パソコンが苦手な事業者へ町が写真や文章の用意を手伝うなど、登録のサポートをして欲しい。
- ⑨卒業生が町内で就職して、住んでみたい環境があまりにも乏しい。強烈な定住に特化したアクションプランを望む。
- ⑩南知多町は自然が豊かにあるので、山地などにある樹木の葉っぱなどを使って産業を産み出す。葉っぱを料亭や神仏関連企業に販売をする。年配者でも仕事は可能であると思う。働くことで健康を維持できるのではないのでしょうか、また収入を得られて社会との関わりを感じられることで、生きがいも感じられるのではないかと思います。(例:サカキやシビキなどは神棚や神社、仏壇などに、南天や紅葉もみじ、笹の葉などは料理の飾りとして使っている。)
- ⑪特産品も大切だが、町民の生活に欠かせない商店等の事業継続に補助金や人材のマッチングをしてはいかがでしょう。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
84	81	↘							95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R3	
R4	
R5	
R6	

第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		②	
事業名	ふるさと納税事業費			予算科目	2款1項3目2事業		
概要	ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします						
担当課	企画財政課	重点政策	①・②・③	基本施策	4-4	2-3	2-4
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	106,062千円	132,520千円		132,520千円		132,520千円	
一般財源	106,062千円	132,520千円		132,520千円		132,520千円	
事業内容	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業 ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業 同左	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業 同左	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業 同左	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業 同左	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業 同左	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業 同左
特記事項	目標寄附額：2億円	目標寄附額：2億5千万円					

第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		②	
事業名	産業連携推進事業費			予算科目	6款1項3目4事業		
概要	産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います						
担当課	産業振興課	重点政策	1・②・3	基本施策	2-3	2-2	2-1
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予定事業費	890千円		878千円		878千円		878千円
一般財源	890千円		878千円		878千円		878千円
事業内容	<p>6次産業化支援事業</p> <p>町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。</p> <p>6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金</p> <p>「ミーナの恵み」ブランド</p> <p>「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。</p> <p>産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金</p>	<p>6次産業化支援事業</p> <p>町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。</p> <p>6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金</p> <p>「ミーナの恵み」ブランド</p> <p>「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。</p> <p>産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金</p>	<p>6次産業化支援事業</p> <p>同左</p> <p>「ミーナの恵み」ブランド</p> <p>同左</p>	<p>6次産業化支援事業</p> <p>同左</p> <p>「ミーナの恵み」ブランド</p> <p>同左</p>			
特記事項							

令和2年度 事業評価書

事業概要 ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします

担当課 企画財政課
財政係 内線331・332

予算科目 2 款 1 項 3 目 2 事業 ふるさと納税事業費

予算額	91,118千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	91,118千円
決算額	69,574千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	69,574千円

計画 (PLAN)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
事業内容	ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① ② ③	

実施 (DO)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
予算額	91,297,000円	
決算額	69,574,198円	
財源 (一般財源)	69,574,198円	
(その他)	0円	
執行率	76.2%	
事業実績	ふるさと南知多応援寄附金 令和元年度 6,336件 142,912千円 令和2年度 6,868件 137,217千円	

評価 (CHECK)

事業指標	寄附金総額	
目標値	170,000千円	
実績値	137,217千円	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響により、宿泊券や食事券などに対する寄附が減少した。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	宿泊券や食事券、体験型の返礼品など、コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける返礼品が多い。	
改善・対応策	コロナウイルス感染症拡大の影響等による社会経済の低迷に左右されない返礼品を充実させる。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 4 事業 産業連携推進事業費

予算額 1,451千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,451千円

決算額 408千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 408千円

計画 (PLAN)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
事業内容	町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。 6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金	「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策② ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
予算額	900,000円	511,000円
決算額	128,040円	280,188円
財源 (一般財源)	128,040円	280,188円
(その他)	0円	0円
執行率	14.2%	54.8%
事業実績	6次産業推進補助金 1件	みかん酒原料出荷推進補助金 29人 ミーナの恵みブランド 認定商品販売促進事業補助金 1件 みかん酒販売促進事業補助金 7件

評価 (CHECK)

事業指標	補助事業の広報誌による周知	ブランド認定事業者の産業まつりへの出店
目標値	1回/年	1回/年
実績値	0回/年	0回/年 (産業まつり未実施)
達成度	未達成	-
担当課評価 ※③	補助対象者が限定されていることから、広報による周知ではなく、対象者に対し直接連絡をとって補助事業の案内をした。	産業まつりが中止となったため未実施。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	補助制度の活用実績が低く、補助対象者の掘り起こし及び制度の周知が必要。	ミーナの恵みブランドの新規認定を1件行った。しかし、ブランドについての認知度がまだ高いとは言えない状態である。
改善・対応策	補助制度の案内だけでなく、補助対象事業について具体的に分かりやすく説明をするなど、周知方法について工夫をする。	町内200以上の事業者に対して補助事業の案内通知を送るなど、ブランド事業の積極的な周知を行ったが、今後も他の方法を検討しながら行っていく必要がある。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目 7 款 1 項 2 目 1 事業 産業まつり推進事業費

予算額	1,902千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,902千円
決算額	0千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	産業まつり補助金		
事業内容	産業まつり推進協議会に助成します。		
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策② ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策③ ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	産業まつり補助金	
予算額	1,902,000円	
決算額	0円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	0円	
執行率	0.0%	
事業実績	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、従事者及び来場者の安全確保のため、やむを得ず開催は中止とした。	

評価 (CHECK)

事業指標	産業まつりの開催 (令和2年度は中止)		
目標値	1回/年		
実績値	0		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	南知多町の屋台骨を支える商工農水産業等を一堂に集め産業まつりとして開催することは、本町の産業を広く町内外に発信ができるものである。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	新型コロナウイルス感染症を始めとした想定しがたい事象についてのリスクの分散をおこなう必要がある。	
改善・対応策	開催の可否についての方法やリスクの分散についての詳細な検討をおこない、開催の可否についての最終的な判断をおこなう。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 2 目 2 事業 商工業振興事業費

予算額	36,844千円	財源内訳	国庫支出金	1,992千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,022千円	一般財源	18,830千円
決算額	32,211千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,635千円	一般財源	15,576千円

計画 (PLAN)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
事業内容	内海、豊浜、師崎商工会に助成します	小規模企業等振興資金信用保証料補助金 小規模企業等振興資金預託金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
予算額	11,082,000円	18,000,000円
決算額	11,082,000円	18,000,000円
財源 (一般財源)	11,061,152円	1,386,200円
(その他)	20,848円	16,613,800円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めることができた。 ・町内3商工会による総指導件数 令和元年度 2,751件 令和2年度 4,227件	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進できた。 ・保証料補助件数 10件 ・融資総額 28,500千円

評価 (CHECK)

事業指標	商工会補助金の適正な交付	預託金の預入
目標値	3商工会	2銀行
実績値	3商工会	2銀行
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症に関連する相談の増により指導員等の負担が増したが、3商工会の積極的な関与により町内の商工業者の育成に努めていただいた。	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の対策に係る他の融資が積極的におこなわれたが、対象外となる業種も存在するため預託金の預入は継続する必要がある。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中小企業者への積極的な指導をおこなうためにも、商工会職員の増に対する補助や連絡調整を密におこなう必要がある。	各商工会については県連の補助を活用し、臨時職員を雇用して感染症対策に係る指導をおこなっているが、補助の対象外となる経費については町が補助をおこなうなど、積極的な関与を実施する。	A B
新型コロナウイルス感染症の対策に係る融資が新たに創設されたことに伴い、信用保証料等の補助の拡充など積極的な支援が必要となる。	事業者にとって有利な借入がおこなえるよう制度を維持するとともに、今後、運転資金の枯渇が生じないよう信用保証料の補助など積極的に関与していく。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 3 目 1 事業 消費者行政事業費

予算額	284千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	284千円
決算額	226千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	226千円

計画 (PLAN)

主な事業	商品量目検査	
事業内容	商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図ります。	
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

実施 (DO)

主な事業	商品量目検査	
予算額		16,000円
決算額		0円
財源 (一般財源)		0円
(その他)		0円
執行率		0.0%
事業実績	新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から中止	

評価 (CHECK)

事業指標	商品量目検査の実施	
目標値	2回/年	
実績値	0	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からやむを得ず中止となったことから、再開される場合については万全を期したい。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	検査において不適となる事業者等が町内に存在しないよう定期的な啓発と軽量器定期検査の重要性を周知する必要がある。	
改善・対応策	質量計を取引や証明に使用する場合については、計量法に基づき定期的な検査を受ける必要があることを広報やHPにて定期的に周知徹底を図る。	
推進方針 ※⑤		B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討